別記（第２条及び第８条関係）

支給対象者

下記の支給対象者に対して、臨時福祉給付金を１人につき３千円支給する。

1. 臨時福祉給付金は、次の①から⑤までのいずれかの要件に該当し、かつ、⑥の要件に該当する者（他の市町村（特別区を含む。以下同じ。）において臨時福祉給付金が支給される者を除く。）支給する。

　　①　平成28年1月1日（以下「基準日」という。）において、国頭村の住民基本台帳に記録されている者

　②　基準日以前に、住民基本台帳法（昭和42年法律第81号。以下「住基法」という。）第8条の規定により住民票を消除されていた者で、基準日において、日本国内で生活していたが、いずれの市町村の住民基本台帳にも記録されておらず、かつ、基準日の翌日以後初めて市町村の住民基本台帳に記録されることとなったもののうち、転出の予定年月日（住基法第24条に規定する転出の予定年月日をいう。次の③において同じ。）が基準日以前となっている転出届（同条の規定による届け出をいう。次の③において同じ。）を国頭村に行った者であって、転入をした年月日（住基法第22条第１項に規定する転入をした年月日をいう。次の③において同じ。）をいずれかの市町村に行ったことが住基法第９条第１項の規定による転入の通知により確認されたもの

　③　基準日以前に、住基法第８条の規定により住民票を消除されていた者で、基準日において、日本国内で生活していたが、いずれの市町村の住民基本台帳にも記録されておらず、かつ、基準日の翌日以後初めて国頭村の住民基本台帳に記録されることとなったもの（転出の予定年月日が基準日以前となっている転出届をいずれかの市町村に行った者で、転入した年月日が基準日の翌日以後である転入届を国頭村へ行った者を除く。）

　④　基準日において、いずれかの市町村の住民基本台帳に記録されている者（基準日以前に、住基法第８条の規定により住民票を消除されていた者で、基準日において、日本国内で生活していたが、いずれの市町村の住民基本台帳にも記録されておらず、かつ、基準日の翌日以後初めていずれかの市町村の住民基本台帳に記録されることとなった者を含む。次の⑤において同じ。）であり、かつ、基準日以後に次のアからカまでのいずれかに該当する児童等（児童（基準日において満18歳に満たない者（平成10年1月3日以降に生まれた者。）をいう。）及び児童以外の基準日において満20歳に満たない者（平成８年１月３日以降に生まれた者。）をいう。以下同じ。）であって、その入所等している施設等が国頭村に所在しているもの

　ア　児童福祉法（昭和22年法律第164号）の規定により同法に規定する小規模住居型児童養育事業を行う者又は同法に規定する里親に委託されている児童等（保護者（同法に規定する保護者をいう。以下同じ。）の疾病、疲労その他の身体上もしくは精神上または環境上の理由により家庭において養育することが一時的に困難となったことに伴い、２か月以内の期間を定めて行われる委託をされている者を除き、児童以外の基準日において満20歳に満たない者にあっては、同法の規定により、基準日以前から引き続き委託されている者に限る。）

　イ　児童福祉法の規定により障害児入所給付費の支給を受けて若しくは同法の規定により入所措置が採られて同法に規定する障害児入所施設（以下「障害児入所施設」という。）に入所し、同法の規定により同法に規定する指定発達支援医療機関（以下「指定発達支援医療機関」という。）に入院し、または同法の規定により入所措置が採られて同法に規定する乳児院、児童養護施設、情緒障害児短期治療施設若しくは児童自立支援施設（以下「乳児院等」という。）に入所している児童等（当該情緒障害児短期治療施設又は児童自立支援施設に通う者及び２か月以内の期間を定めて行われる乳児院等への入所をしている者を除き、児童以外の基準日以前から引き続き入所又は入院している者に限る。）

　ウ　障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号。以下「障害者総合支援法」という。）の規定により障害者総合支援法に規定する介護給付費等の支給を受けて、又は身体障害者福祉法（昭和24年法律第283号）若しくは知的障害者福祉法（昭和35年法律第37号）の規定により入所措置が採られて、障害者支援施設（障害者総合支援法に規定する障害者支援施設をいう。）又はのぞみの園（独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園法（平成14年法律第167号）の規定により独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園が設置する施設をいう。）に入所している児童（２か月以内の期間を定めて行われる入所をしている者を除き、児童のみで構成する世帯に属している者に限る。）

　エ　売春防止法（昭和31年法律第118号）に規定する婦人保護施設に入所している児童等（２か月以内の期間を定めて行われる入所をしている者及び一時保護委託がされている者を除き、児童等のみで構成する世帯に属している者に限る。）

　オ　児童福祉法の規定により同法に規定する児童自立生活援助事業における住居に入居している児童等（２か月以内の期間を定めて行われる入所をしている者を除く。）

　カ　児童福祉法の規定により同法に規定する母子生活支援施設に入所している児童等（２か月以内の期間を定めて行われる入所をしている者及び一時保護委託がされている者を除き、児童等のみで構成する世帯に属している者に限る。）

⑤　基準日において、いずれかの市町村の住民基本台帳に記録されている者のうち、は配偶者からの暴力を理由に国頭村に避難し、配偶者と生計を別にしている者（以下「配偶者からの暴力を理由に避難している者」という。）及びその同伴者であって、基準日において国頭村にその住民票を移しておらず、次に掲げるアの要件を満たし、かつ、イからエまでに掲げる要件のいずれかを満たしており、その旨を国頭村に申し出たもの

　ア　国民健康保険法（昭和33年法律第192号）上、配偶者と別の世帯に属し、国民健康保険に加入していること又は健康保険法（大正11年法律第70号）、船員保険法（昭和14年法律第73号）、国家公務員共済組合法（昭和33年法律第128号。他の法律において準用する場合を含む。）若しくは地方公務員等共済組合法（昭和37年法律第152号）の規定による配偶者の被扶養者となっていないこと。

　イ　その配偶者に対し、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律（平成13年法律第31号）第10条の規定による保護命令（配偶者からの暴力を理由に避難している者にあっては、同条第1項第1号の規定による接近禁止命令又は同項第２号の規定による退去命令。その同伴者にあっては、同条第３項又は第４項の規定による接近禁止命令。）が出されていること。

　ウ　婦人相談所による「配偶者からの暴力の被害者の保護に関する証明書」（地方公共団体の判断により、婦人相談所以外の配偶者暴力相談支援センターが発行した証明書を含む。）が発行されていること。

　エ　基準日の翌日以後に住民票が国頭村へ移され、住民基本台帳事務処理要領（昭和42年10月4日付け自治振第150号自治省行政局長等通知）による支援措置の対象となっていること。

⑥　平成28年度分の地方税法（昭和25年法律第226号）の規定による市町村民税（同法の規定による特別区民税を含むものとし、同法第328条（同法第736条第３項で準用する場合を含む。）の規定によって課する所得割を除く。以下「市町村民税」という。）が課されていない者又は条例で定めるところにより当該市町村民税を免除されたものである者（当該市町村民税が課されている者（当該市町村民税を免除された者を除く。）の扶養親族等（同法の規定による控除対象配偶者、配偶者特別控除における配偶者、扶養親族、青色専業専従者及び白色事業専従者をいう。以下同じ。）を除く。）

（２）　（１）の規定にかかわらず、基準日において、次のいずれかに該当する者には、臨時福祉給付金は支給しない。

①　生活保護法（昭和25年法律第144号）第６条第１項に規定する被保護者（基準日に保護が停止されていた者及び基準日の翌日から平成28年10月１日までの間に保護が廃止又は停止された者を除く。）

②　中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成６年法律第30号）による支援給付（以下この②において「支援給付」という。）の受給者（基準日に支援給付の支給が停止されていた者及び基準日の翌日から平成28年10月１日までの間に支援給付の支給が廃止又は停止された者を除く。）

③　ハンセン病問題の解決の促進に関する法律（平成20年法律第82号）第15条第３項の規定によるハンセン病療養所非入所者給与金の受給者（援護加算（ハンセン病問題の解決の促進に関する法律施行規則（平成21年厚生労働省令第75号）第15条第３項に規定する援護加算をいう。以下この③において同じ。）の受給者に限り、基準日に援護加算の認定を停止されていた者及び基準日の翌日から平成28年10月１日までの間に援護加算の認定を廃止され、又は停止された者を除く。）

④　ハンセン病問題の解決の促進に関する法律第19条の規定による援護（以下この④において「援護」という。）を受けている者（基準日に援護が停止されていた者及び基準日の翌日から平成28年10月１日までの間に援護が廃止され、又は停止された者を除く。）

（３）　（１）の規定にかかわらず、臨時福祉給付金の支給が決定される日において、日本国籍を有しない者のうち、住基法第30条の45の表の上欄に掲げる者に該当しないものには、臨時福祉給付金を支給しない。

（４）　基準日において（１）④のアからカまでのいずれかに該当する児童等については（１）⑥の要件の適用に当たっては、当該児童等の保護者の扶養親族などには該当しないものとみなす。

　　　　ただし、基準日において、（１）④ウ、エ又はカに該当する15歳に達する日以後の最初の３月31日を経過した児童等である父または母（以下この（４）において「児童等である父または母」という。）がその子である児童（以下この（４）において「子である児童」という。）と同一の施設に入所している場合については、当該親子は、児童等である父または母の保護者の扶養親族などには該当しないものとみなすが、子である児童については、児童等である父または母の扶養親族等とみなす。

（５）　基準日において配偶者からの暴力を理由に避難している者及びその同伴者であって、基準日において国頭村にその住民票を移しておらず、（１）⑤アの要件を満たし、かつ、イからエまでに掲げる要件のいずれかを満たしており、その旨を国頭村に申し出たものについては、（１）⑥の要件の適用手に当たっては、その配偶者の扶養親族等には該当しないものとみなす。

　　　　ただし、その際に配偶者からの暴力を理由に避難している者及びその同伴者が、それらのうちいずれかの者の扶養親族等とされていることが確認できた場合には、これに基づき臨時福祉給付金の支給に係る審査を行う。それ以外の場合で、配偶者からの暴力を理由に避難している者又はその同伴者の中に市町村民税が課されている者がいることが確認できた場合には、当該者以外の配偶者からの暴力を理由に避難している者及びその同伴者は、当該者の扶養親族等であるものとみなす。

（６）　基準日において、次の①又は②のいずれかに該当する者については、（１）⑥の要件の適用に当たっては、当該者の養護者の扶養親族等には該当しないものとみなす。

　①　障害者（障害者基本法（昭和45年法律第84号）第２条第１項に規定する障害者をいう。）のうち、養護者（障害者虐待防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律（平成23年法律第79号）第２条第３項に規定する養護者をいう。）から虐待を受けたことにより、同法第９条第２項の規定による入所又は入居（以下「入所等」という。）の措置が採られている者（２か月以内の期間を定めて行われる入所等をしている者を除く。）

　②　高齢者（高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律（平成17年法律第124号）第２条第１項に規定する高齢者であって、基準日において65歳以上の者（昭和26年1月2日以前に生まれた者。）をいう。）のうち、養護者（同条第２項に規定する養護者をいう。）から虐待を受けたことにより、同法第９条第２項の規定による入所等の措置が採られている者（２か月以内の期間を定めて行われる入所等をしている者を除く。）